

<ul style="list-style-type: none">《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的订阅法律资讯；如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目；如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系联系；您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。	<ul style="list-style-type: none">「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの法律情報の受信をご覧ください。「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」の欄をご覧ください。ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご連絡ください。WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



Issue 619-2019/02/26～2019/03/04

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 生产安全事故应急条例..... 2
- 商务部关于进一步优化对外贸易经营者备案登记工作的通知..... 2
- 财政部、国家税务总局、中国人民银行关于进一步加强代扣代收代征税款手续费管理的通知..... 3
- 超高清视频产业发展行动计划(2019-2022年)..... 3
- 北京市商务局关于持续优化营商环境促进京津跨境贸易便利化若干措施的公告..... 4
- 江苏省人民政府办公厅关于江苏省化工园区(集中区)环境治理工程的实施意见..... 4

二、最新资讯

- 最高人民法院发布第 21 批指导性案例..... 4

三、里兆解读

- 《个人所得税法实施条例》修订的比对和解读(连载之二/共二篇)..... 6

四、近期热点话题..... 11

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 生産安全事故応急条例..... 2
- 対外貿易事業者届出登記作業を更に改善することに関する商務部による通知..... 2
- 税金の源泉徴収手数料管理をさらに強化することに関する財政部、国家税務総局、中国人民银行による通知..... 3
- 超 高 精 細 映 像 産 業 発 展 行 動 計 画 (2019-2022 年)..... 3
- 商環境を持続的に改善し、北京・天津のクロスボーダー貿易の利便性を向上させるための若干措置に関する北京市商務局による公告..... 4
- 江蘇省化学工業園区(集中区)環境整備事業に関する江蘇省人民政府弁公庁による実施意見..... 4

二、新着情報

- 最高人民法院が第 21 回指導的事例を公布した..... 4

三、里兆解説

- 「个人所得税法实施条例」改正前後の比較及び解説(連載の二/全二回)..... 6

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

● 生产安全事故应急条例

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 708 号

【发布日期】2019-03-01

【实施日期】2019-04-01

【内容提要】根据该条例：

- 生产经营单位应当加强生产安全事故应急工作，建立、健全生产安全事故应急工作责任制，其主要负责人对本单位的生产安全事故应急工作全面负责。
- 发生生产安全事故后，生产经营单位应当立即启动生产安全事故应急救援预案，采取相应的应急救援措施，并按照规定报告事故情况。
- 该条例还对易燃易爆物品、危险化学品等危险物品的生产、经营、储存、运输单位，矿山、金属冶炼等单位进行了详细规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-03/01/content_5369591.htm

● 商务部关于进一步优化对外贸易经营者备案登记工作的通知

【发布单位】商务部

【发布日期】2019-02-27

【实施日期】2019-03-01

【内容提要】根据该通知：

- 企业新申请、变更备案登记时，可网上提交营业执照复印件及签字盖章的对外贸易经营者备案登记申请表原件等申请材料扫描件。
- 《对外贸易经营者备案登记表》遗失或损坏，申请人需补领的，各备案登记机关不再指定报刊声明作废。
- 已办理工商登记的企业法人分支机构，在新申请、变更对外贸易经营者备案登记时，应向备案登记机关提交企业法人同意分支机构办理备案登记的书面申请材料原件等。企业法人分支机构在办理完备案登记后可凭《对外贸易经营者备案登记表》到海

一、最新中国法令

● 生産安全事故应急条例

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 708 号

【発布日】2019-03-01

【実施日】2019-04-01

【概要】本条例によると、以下の通りである。

- 生産経営組織は生産安全事故の応急作業を強化し、生産安全事故応急作業責任制を構築し、健全化し、自己の主要責任者が本組織の生産安全事故応急作業に対して、全面的に責任を負うようにしなければならない。
- 生産安全事故発生後、生産経営組織は、生産安全事故応急救援対応策を直ちに発動し、応急救援措置を講じ、規定に従い事故の状況を報告しなければならない。
- 本条例では、可燃性・起爆性物品、危険化学品等危険物品の生産・経営・貯蔵・輸送組織、鉱山、金属精錬等の組織についてもさらに詳細に定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-03/01/content_5369591.htm

● 对外贸易事業者届出登記作業を更に改善することに関する商務部による通知

【発布機関】商務部

【発布日】2019-02-27

【実施日】2019-03-01

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 企業が新規に届出登記を申請、変更する際に、営業許可書のコピー及び署名・押印した对外贸易事業者届出登記申請書の原本等の申請書類のスキャンした書類をオンラインで提出することができる。
- 「对外贸易事業者届出登記表」が紛失又は損壊した場合、申請者はその再発行が必要である場合、各届出登記機関は、指定刊行物での廃止声明を求めない。
- 既に工商登記手続きを行った企業法人の分支機構が、对外贸易事業者届出登記を新規に申請し、変更するとき、企業法人が分支機構の届出登記に同意することに関する書面による申請書類の原本等を届出登記機関に提出しなければならない。企業法人の分支機構が届出登記手続きを完

关、税务、外汇等部门办理开展对外贸易业务所需的有关手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/h/redht/201902/20190202838285.shtml>

● [财政部、国家税务总局、中国人民银行关于进一步加强代扣代收代征税款手续费管理的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局、中国人民银行

【发布文号】财行〔2019〕11号

【发布日期】2019-02-02

【实施日期】2019-02-02

【内容提要】法律、行政法规规定的代扣代缴税款，税务机关按不超过代扣税款的2%支付手续费，且支付给单个扣缴义务人年度最高限额70万元，超过限额部分不予支付。对于法律、行政法规明确规定手续费比例的，按规定比例执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://xzxf.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201902/t20190227_3179111.html

● [超高清视频产业发展行动计划（2019-2022年）](#)

【发布单位】工业和信息化部、国家广播电视总局、中央广播电视总台

【发布文号】工信部联电子〔2019〕56号

【发布日期】2019-03-01

【实施日期】2019-2022年

【内容提要】该计划提出若干重点任务，包括：

- 支持超高清视频核心芯片、新型显示器件等的开发和量产，发展高精密光学镜头等关键配套器件。
- 支持超高清视频采集设备、重点制播设备、存储系统、终端设备、行业专用系统设备等的研发和应用推广。
- 提出在广播电视、文教娱乐、安防监控、医疗健康、智能交通、工业制造等领域打造一批超高清视频典型应用。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757021/c6660657/content.html>

了させた後、「対外貿易事業者届出登記表」に基づき、税関、税務、外貨などの部門にて対外貿易業務の展開に必要な手続きを行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/h/redht/201902/20190202838285.shtml>

● [税金の源泉徴収手数料管理をさらに強化することに関する财政部、国家税务总局、中国人民银行による通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局、中国人民銀行

【発布番号】財行〔2019〕11号

【発布日】2019-02-02

【実施日】2019-02-02

【概要】法律、行政法規で定める税金の源泉徴収について、税務機関は源泉徴収した税金の2%を超えない範囲で手数料を支払い、各源泉徴収義務者に支払う最高限度額は年間で70万元を上限とし、この上限を超えた部分については支払わないものとする。法律、行政法規で手数料の比率が明確に定められている場合、規定の比率に従い取り扱う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://xzxf.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201902/t20190227_3179111.html

● [超高精細映像産業發展行動計劃（2019-2022年）](#)

【発布機関】工業・情報化部、国家ラジオ・テレビ総局、チャイナ・メディア・グループ

【発布番号】工信部聯電子〔2019〕56号

【発布日】2019-03-01

【実施日】2019-2022年

【概要】本計画では、若干の重点任务を掲げている。具体的には以下の内容が含まれる。

- 超高精細映像の重要 IC チップ、新型ディスプレイ等の開発及び量産を後押しし、高精度光学レンズ等重要な付属部品を發展させる。
- 超高精細映像収集設備、重点製作配信設備、メモリシステム、端末装置、業種専用システム設備等の研究開発・応用・普及を後押しする。
- ラジオ・テレビ、文化教育・エンターテインメント、セキュリティ監視、医療健康、スマート交通、工業製造等分野において、超高精細映像のモデルケースを創出する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757021/c6660657/content.html>

- [北京市商务局关于持续优化营商环境促进京津跨境贸易便利化若干措施的公告](#)

【发布单位】北京市商务局
 【发布文号】京津联合公告第 4 号
 【发布日期】2019-03-01
 【内容提要】该公告从减单证、优流程、降成本、提效率、促便利提出 22 条措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.beijing.gov.cn/...](http://www.beijing.gov.cn/)

- [商環境を持続的に改善し、北京・天津のクロスボーダー貿易の利便性を向上させるための若干措置に関する北京市商務局による公告](#)

【発布機関】北京市商務局
 【発布番号】京津聯合公告第 4 号
 【発布日】2019-03-01
 【概要】本公告では書類の削減、プロセスの最適化、コスト削減、効率向上、利便性向上の方面から 22 条の措置を打ち出している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.beijing.gov.cn/...](http://www.beijing.gov.cn/)

- [江苏省人民政府办公厅关于江苏省化工园区\(集中区\)环境治理工程的实施意见](#)

【发布单位】江苏省人民政府办公厅
 【发布文号】苏政办发〔2019〕15 号
 【发布日期】2019-02-03
 【内容提要】该意见从严格建设项目准入、严格执行污染物处置标准、提升污染物收集能力、提升污染物处置能力、提升能源清洁化利用能力、提升监测监控能力、开展环境绩效评价 7 方面提出若干工作任务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.jiangsu.gov.cn/..](http://www.jiangsu.gov.cn/)

- [江蘇省化学工業園区\(集中区\)環境整備事業に関する江蘇省人民政府弁公庁による実施意見](#)

【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
 【発布番号】蘇政弁発〔2019〕15 号
 【発布日】2019-02-03
 【概要】本意見では、建設プロジェクトの参入許可を厳格に実施し、汚染物処理基準を厳格に実施し、汚染物の収集能力を向上させ、汚染物の処理能力を向上させ、クリーンエネルギー化の利用能力を向上させ、モニタリング・監視能力を向上させ、環境実績評価を実施するといった 7 つの方面から、幾つかの作業任務を掲げている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.jiangsu.gov.cn/..](http://www.jiangsu.gov.cn/)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [最高人民法院发布第 21 批指导性案例](#)

最高人民法院发布第 21 批共 6 件指导性案例，均为涉及“一带一路”建设的指导性案例，主要涉及国际货物买卖合同纠纷、海上货物运输合同纠纷、保函欺诈纠纷、海难救助合同纠纷、信用证开证纠纷、申请设立海事赔偿责任限制基金纠纷等问题。

国际货物买卖合同纠纷案
1. 国际货物买卖合同的当事各方所在国为《联合国国际货物销售合同公约》的缔约国，应优先适用公约的规定，公约没有规定的内容，适用合同中约定适用的法律。国际货物买卖合同中当事人明确排除适用《联合国

二、新着情報

- [最高人民法院が第 21 回指導的事例を公布した](#)

最高人民法院は、第 21 回計 6 件の指導的事例を公布した。それらは、いずれも「一带一路」の建設にかかわる指導的事例であり、主に国際貨物売買契約紛争、海上貨物輸送契約紛争、保証状詐欺紛争、海難救助契約紛争、信用状発行紛争、海事賠償責任制限基金の設立申請紛争等の問題に及ぶ。

國際貨物売買契約紛争事案
1. 國際貨物売買契約の各当事者の所在国が「國際物品売買契約に関する国連条約」の加盟国である場合、優先して条約の規定を適用する。条約に定めのない内容については、契約において約定する準拠法を適用する。國際貨物売買契約に

<p>际货物销售合同公约》的，则不应适用该公约。</p> <p>2. 在国际货物买卖合同中，卖方交付的货物虽然存在缺陷，但只要买方经过合理努力就能使用货物或转售货物，不应视为构成《联合国国际货物销售合同公约》规定的根本违约的情形。</p>
<p>海上货物运输合同纠纷案</p> <p>在海上货物运输合同中，依据合同法第三百零八条的规定，承运人将货物交付收货人之前，托运人享有要求变更运输合同的权利，但双方当事人仍要遵循合同法第五条规定的公平原则确定各方的权利和义务。托运人行使此项权利时，承运人也可相应行使一定的抗辩权。如果变更海上货物运输合同难以实现或者将严重影响承运人正常营运，承运人可以拒绝托运人改港或者退运的请求，但应当及时通知托运人不能变更的原因。</p>
<p>保函欺诈纠纷案</p> <p>1. 认定构成独立保函欺诈需对基础交易进行审查时，应坚持有限及必要原则，审查范围应限于受益人是否明知基础合同的相对人并不存在基础合同项下的违约事实，以及是否存在受益人明知自己没有付款请求权的事实。</p> <p>2. 受益人在基础合同项下的违约情形，并不影响其按照独立保函的规定提交单据并进行索款的权利。</p> <p>3. 认定独立反担保函项下是否存在欺诈时，即使独立保函存在欺诈情形，独立保函项下已经善意付款的，人民法院亦不得裁定止付独立反担保函项下款项。</p>
<p>信用证开证纠纷案</p> <p>1. 提单持有人是否因受领提单的交付而取得物权以及取得何种类型的物权，取决于合同的约定。开证行根据其与其开证申请人之间的合同约定持有提单时，人民法院应结合信用证交易的特点，对案涉合同进行合理解释，确定开证行持有提单的真实意思表示。</p> <p>2. 开证行对信用证项下单据中的提单以及提单项下的货物享有质权的，开证行行使提单质权的方式与行使提单项下货物动产质权的方式相同，即对提单项下货物折价、变卖、拍卖后所得价款享有优先受偿权。</p>

(里兆律师事务所 2019 年 02 月 27 日编写)

<p>において、当事者が「国際物品売買契約に関する国連条約」の適用を明確に排除する場合、当該条約を適用しない。</p> <p>2. 国際貨物売買契約において、売主が納入した貨物に欠陥が存在したにもかかわらず、買主が合理的な努力を通じて、貨物を使用又は転売できる場合、「国際物品売買契約に関する国連条約」に定める根本的違約状況の構成と見なされない。</p>
<p>海上貨物輸送契約紛争事案</p> <p>海上貨物輸送契約において、契約法第 308 条の規定に基づき、運送人が貨物を荷受人に引き渡す前に、託送人は、輸送契約の変更を求める権利を有するが、双方当事人は契約法第 5 条に定める公平原則に基づき、各方の権利と義務を確定しなければならない。託送人はこの権利を行使する際に、運送人も一定の抗弁権を行使できる。海上貨物輸送契約の変更により、運送人の正常運営を実現することが困難で、又は運送人の正常運営に深刻な支障をきたす場合、運送人は、託送人の港湾変更又は返送の要求を拒否できる。但し、この場合、変更不可の原因を遅滞なく託送人に通知しなければならない。</p>
<p>保証状詐欺紛争事案</p> <p>1. 独立保証状詐欺の該否を認定するにあたっては、基礎取引に対する審査をする時に、有限性・必要性の原則に従い、審査範囲は、受益者は基礎契約の相手方に基礎契約における違約事実がないことを明らかに知っていたかどうか、受益者は自分に支払請求権がないといった事実を明らかに知っていたかどうかに対するものに限定されなければならない。</p> <p>2. 基礎契約における受益者の違約状況は、受益者が独立保証状の規定に従い、書類を提出して、代金支払を請求する権利に影響しない。</p> <p>3. 独立裏保証状に詐欺が存在するかどうかを認定する場合、独立保証状に詐欺状況があるとしても、独立保証状に基づき、事情を知らずに支払い済みである場合、人民法院は、独立裏保証状における金員の支払い差止めの裁定を下してはならない。</p>
<p>信用状発行紛争事案</p> <p>1. 船荷証券保有者は船荷証券の引渡しを受けることで物権を取得することになるかどうか、及びどのような種類の物権を取得することになるかは、契約の約定内容による。信用状発行銀行は、信用状発行依頼者との間における契約約定に従い船荷証券を保有する場合、人民法院は信用状取引の特性を踏まえて、事案に関係する契約を合理的に解釈し、信用状発行銀行が船荷証券を保有する真の意思表示を確定しなければならない。</p> <p>2. 信用状発行銀行が信用状における書類のうちの船荷証券及び船荷証券における貨物に対して質権を有する場合、信用状発行銀行が船荷証券の質権を行使する方式は船荷証券における貨物の動産質権を行使する方式と同じであり、即ち、船荷証券における貨物の換価、売却、競売後に取得した代金に対して優先的に弁済を受ける権利を有する。</p>

(里兆法律事務所が 2019 年 2 月 27 日付で作成)

三、里兆解读

● [《个人所得税法实施条例》修订的比对和解读（连载之二/共二篇）](#)

在第 618 期《里兆法律资讯》中，我们对新旧《个人所得税法实施条例》的部分条文进行了比对和解读。接下来继续介绍。

《实施条例》(2011 年)	《实施条例》(2018 年)
第三十一条 在中国境内有住所，或者无住所而在境内居住满一年的个人，从中国境内和境外取得的所得，应当分别计算应纳税额。	第二十条 居民个人从中国境内和境外取得的综合所得、经营所得，应当分别合并计算应纳税额；从中国境内和境外取得的其他所得，应当分别单独计算应纳税额。
修订的比对和解读： <ol style="list-style-type: none"> 1. 修改了原规定的境内、境外所得分别计算应纳税额的规定。 2. 明确居民个人在境内、境外取得居民所得和经营所得，应合并境内、境外全部的居民所得，或者全部的经营所得，合并计算应纳税额。除综合所得和经营所得外的其他按次纳税的所得，应当分别单独计算应纳税额。 	
第三十二条 税法第七条所说的已在境外缴纳的个人所得税税额，是指纳税义务人从中国境外取得的所得，依照该所得来源国家或者地区的法律应当缴纳并且实际已经缴纳的税额。	第二十一条 个人所得税法第七条所称已在境外缴纳的个人所得税税额，是指居民个人来源于中国境外的所得，依照该所得来源国家（地区）的法律应当缴纳并且实际已经缴纳的所得税税额。
第三十三条 税法第七条所说的依照税法规定计算的应纳税额，是指纳税义务人从中国境外取得的所得，区别不同国家或者地区和不同所得项目，依照税法规定的费用扣除标准和适用税率计算的应纳税额；同一国家或者地区内不同所得项目的应纳税额之和，为该国家或者地区的扣除限额。纳税义务人在中国境外一个国家或者地区实际已经缴纳的所得税税额，低于依照	个人所得税法第七条所称纳税人境外所得依照本法规定计算的应纳税额，是居民个人抵免已在境外缴纳的综合所得、经营所得以及其他所得的所得税税额的限额（以下简称抵免限额）。除国务院财政、税务主管部门另有规定外，来源于中国境外一个国家（地区）的综合所得抵免限额、经营所得抵免限额以及其他所得抵免限额之和，为来源于该国家（地区）所得的抵免限额。

三、里兆解説

● [「个人所得税法实施条例」改正前後の比較及び解説（連載の二/全二回）](#)

第 618 期《里兆法律情報》において、新旧《个人所得税法实施条例》の一部条文を比較し、解説している。以下でも引き続き紹介する。

「实施条例」(2011 年)	「实施条例」(2018 年)
第三十一条 中国国内に住所を有する個人、又は住所を有しないが国内居住期間が満 1 年間に達した個人については、中国国内及び国外で取得した所得について、別々に納税額を計算しなければならない。	第二十条 居住者個人が中国国内及び国外から取得する総合所得、事業所得は、それぞれ合算して納税額を計算するものとし、中国国内及び国外から取得したその他所得は、別々に分けて納税額を計算するものとする。
改正前後の比較及び解説： <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内、国外所得について別々に納税額を計算するという旧規定を改正した。 2. 居住者個人が国内、国外から取得する居住者所得及び事業所得は、国内と国外の居住者所得の全額を合算し、又は事業所得の全額を合算し、納税額を計算しなければならず、総合所得及び事業所得以外の、発生回数に基づき納税する所得は、それぞれ分けて納税額を計算しなければならないことを明確にした。 	
第三十二条 税法第七条にいう国外で納付した個人所得税の税額とは、納税義務者が中国国外で取得した所得について、当該所得の源泉地国の法律により納付しなければならず、かつ実際に納付した税額をいう。	第二十一条 個人所得税法第七条にいう国外で納付した個人所得税税額とは、居住者個人の中国国外源泉所得について、当該所得の源泉地国の法律により納付しなければならず、かつ実際に納付したの所得税税額をいう。
第三十三条 税法第七条にいう税法の規定に従い算出した納税額とは、納税義務者が中国国外で取得した所得について、国又は地域別及び所得項目別に、税法に規定する費用控除基準及び適用税率により算出した納税額をいい、同一の国又は地域における所得項目別の納税額の合計額を当該国又は地域の控除限度額とする。納税義務者が中国国外の 1 つの国又は地域において実際に納付した個人所得税の税額が前項の	個人所得税法第七条にいう、納税者の国外所得を本法の規定に従い算出した納税額とは、居住者個人が国外で納付済みの総合所得、事業所得及びその他所得に係る所得税税額を控除する限度額（以下「控除限度額」という）。国务院財政、稅務主管部門にて別途規定がある場合を除き、中国国外の 1 つの国（地域）を源泉地国とする総合所得控除限度額、事業所得控除限度額及びその他所得控除限度額の合計額を当該

<p>前款规定计算出的该国家或者地区扣除限额的,应当在中国缴纳差额部分的税款;超过该国家或者地区扣除限额的,其超过部分不得在本纳税年度的应纳税额中扣除,但是可以在以后纳税年度的该国家或者地区扣除限额的余额中抵扣。抵扣期限最长不得超过五年。</p>	<p>居民个人在中国境外一个国家(地区)实际已经缴纳的个人所得税税额,低于依照前款规定计算出的来源于该国家(地区)所得的抵免限额的,应当在中国缴纳差额部分的税款;超过来源于该国家(地区)所得的抵免限额的,其超过部分不得在本纳税年度的应纳税额中抵免,但是可以在以后纳税年度来源于该国家(地区)所得的抵免限额的余额中抵扣。抵扣期限最长不得超过五年。</p>
<p>修订的比对和解读:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 对于居民个人境外取得所得已在境外缴纳的个人所得税税额,按照“分国分项计算并汇总确定限额,分国不分项抵免境外已纳税额”。 2. 居民个人来源于一国(地区)抵免限额为来源于该国的综合所得抵免限额、经营所得抵免限额、其他所得项目抵免限额之和。 3. 居民个人在境外实际缴纳的个人所得税额超过某个国家或者地区抵免限额的,其超过部分不得在本纳税年度的应纳税额中扣除,但是可以在后续的五個年度内抵免该国家或者地区税额。 	
	<p>第二十三条 个人所得税法第八条第二款规定的利息,应当按照税款所属纳税申报期最后一日中国人民银行公布的与补税期间同期的人民币贷款基准利率计算,自税款纳税申报期满次日起至补缴税款期限届满之日止按日加收。纳税人在补缴税款期限届满前补缴税款的,利息加收至补缴税款之日。</p>
<p>修订的比对和解读:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 明确税务机关依法纳税调整加收的“利息”的执行口径:应当按照税款所属纳税申报期 	

<p>規定により算出された当該国又は地域の控除限度額を下回る場合には、中国において差額分の税金を納付しなければならない。当該国又は地域の控除限度額を超える場合には、当該超過分を当該納税年度の納税額から控除してはならない。但し、以降の納税年度の当該国又は地域の控除限度額の残額の範囲内で繰越控除することができる。繰越控除期間は、最長で5年を超えてはならない。</p>	<p>源泉地国所得の控除限度額とする。居住者個人が中国国外の1つの国(地域)で実際に納付した個人所得税税額が前項の規定により算出された当該源泉地国所得の控除限度額を下回る場合には、中国において差額分の税金を納付しなければならない。当該源泉地国所得の控除限度額を超える場合には、当該超過分を当該納税年度の納税額から控除してはならない。但し、以降の納税年度の当該源泉地国所得の控除限度額の残額の範囲内で繰越控除することができる。繰越控除期間は、最長で5年を超えてはならない。</p>
<p>改正前後の比較及び解説:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 居住者個人が国外で取得する所得について国外で個人所得税税額を納付した場合、「国、項目を区分して計算し限度額を確定する。国外で納付済みの税額については、国を区分するが、項目を区分せずに控除する」。 2. 居住者個人の同一源泉地国の控除限度額は、当該源泉地国の総合所得控除限度額、事業所得控除限度額、その他所得項目の控除限度額の合計額である。 3. 居住者個人が国外で実際に納付した個人所得税税額がある国又は地域の控除限度額を超える場合、超過分は当該納税年度の納税額から控除してはならない。但し、以降5年間において当該国又は地域で税額を控除することができる。 	
	<p>第二十三条 个人所得税法第八条第二項に規定する利息は、税金の所属納税申告期間の最終日において中国人民銀行が公示する、追納期間と同一時期の人民元貸出基準金利に基づき計算しなければならない。税金の納税申告期限日の翌日から税金追納期限の満了日まで日割りで追加徴収する。納税者が税金追納期限日より前に税金追納を完了した場合、利息は税金追納の完了日まで追加徴収する。</p>
<p>改正前後の比較及び解説:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 税務機関が法に依拠し納税調整により追加徴収する「利息」に係る執行基準を明確にした。つ 	

<p>最后一日中国人民银行公布的与补税期间同期的人民币贷款基准利率计算。</p> <p>2. 明确加收利息的期间为“自税款纳税申报期满次日起至补缴税款期限届满之日止按日加收”，对纳税人在补缴税款期限届满前补缴税款的，加收利息计算到补缴税款之日。</p>	
	<p>第二十五条 取得综合所得需要办理汇算清缴的情形包括：</p> <p>（一）从两处以上取得综合所得，且综合所得年收入额减除专项扣除的余额超过 6 万元；</p> <p>（二）取得劳务报酬所得、稿酬所得、特许权使用费所得中一项或者多项所得，且综合所得年收入额减除专项扣除的余额超过 6 万元；</p> <p>（三）纳税年度内预缴税额低于应纳税额；</p> <p>（四）纳税人申请退税。</p> <p>纳税人申请退税，应当提供其在中国境内开设的银行账户，并在汇算清缴地就地办理税款退库。</p> <p>汇算清缴的具体办法由国务院税务主管部门制定。</p>
<p>修订的比对和解读： 明确居民个人需要办理汇算清缴的四种情形：</p> <p>① 两处或两处以上取得综合所得，且“综合所得-专项扣除>60000”；</p> <p>② 取得除工资薪金外的三项综合所得，且“综合所得-专项扣除>60000”；</p> <p>③ 年度预缴税额<应纳税额，需要汇算补缴的；</p> <p>④ 纳税人需要退税的。纳税人申请退税，应当提供其在中国境内开设的银行账户，并在汇算清缴地就地办理税款退库。</p>	

<p>2. 利息を追加徴収する期間は、「税金の納税申告期限日の翌日から税金追納期限の満了日まで日割りで追加徴収する」とし、納税者が税金追納期限日より前に税金追納を完了した場合、追加徴収する利息は税金追納の完了日まで計算する。</p>	<p>2. 利息を追加徴収する期間は、「税金の納税申告期限日の翌日から税金追納期限の満了日まで日割りで追加徴収する」とし、納税者が税金追納期限日より前に税金追納を完了した場合、追加徴収する利息は税金追納の完了日まで計算する。</p>
	<p>第二十五条 総合所得の取得において、確定申告が必要となる状況は以下のものが含まれる。</p> <p>（一）2 箇所以上の総合所得の取得で、かつ総合所得年収額から個別控除項目を差し引いた後の残額が 6 万円を超える場合。</p> <p>（二）労務報酬所得、原稿報酬所得、ライセンス使用料所得のうち 1 つ又は複数の所得の取得で、かつ総合所得年収額から個別控除項目を差し引いた後の残額が 6 万円を超える場合。</p> <p>（三）納税年度の予納税額が納付すべき税額を下回る場合。</p> <p>（四）納税者が税還付を申請した場合。</p> <p>納税者の税還付の申請には、その中国国内で開設した銀行口座情報を提供し、かつ確定申告地にて税還付手続を行わなければならない。</p> <p>確定申告の具体的な方法は国务院税务主管部门が制定する。</p>
<p>改正前後の比較及び解説： 居住者個人が確定申告を行う必要のある 4 通りのケースを明確にした。</p> <p>① 2 箇所又は 2 箇所以上から総合所得を取得し、かつ「総合所得-個別控除項目>60,000」の場合。</p> <p>② 賃金給与以外の 3 つの総合所得の取得で、かつ「総合所得-個別控除項目>60,000」の場合。</p> <p>③ 年度予納税額<納税額の場合で、確定申告後、追加納付する必要がある場合。</p> <p>④ 納税者が税金の還付を受ける必要がある場合。納税者の税還付の申請には、その中国国内で開設した銀行口座情報を提供し、かつ確定申告地にて税還付手続を行わなければならない。</p>	

	<p>第二十八条 居民个人取得工资、薪金所得时，可以向扣缴义务人提供专项附加扣除有关信息，由扣缴义务人扣缴税款时减除专项附加扣除。纳税人同时从两处以上取得工资、薪金所得，并由扣缴义务人减除专项附加扣除的，对同一专项附加扣除项目，在一个纳税年度内只能选择从一处取得的所得中减除。</p> <p>居民个人取得劳务报酬所得、稿酬所得、特许权使用费所得，应当在汇算清缴时向税务机关提供有关信息，减除专项附加扣除。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>修订的比对和解读：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 居民个人取得工资、薪金所得时，可以向扣缴义务人提供专项附加扣除有关信息，由扣缴义务人扣缴税款时减除专项附加扣除。 2. 纳税人同时从两处以上取得工资、薪金所得，并由扣缴义务人减除专项附加扣除的，对同一专项附加扣除项目，在一个纳税年度内只能选择从一处取得的所得中减除。 3. 居民个人取得劳务报酬所得、稿酬所得、特许权使用费所得，应当在汇算清缴时向税务机关提供有关信息，减除专项附加扣除。 	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>第二十九条 纳税人可以委托扣缴义务人或者其他单位和个人办理汇算清缴。</p>
--	-------------------------------------------

<p>修订的比对和解读： 纳税人可以委托扣缴义务人或者其他单位和个人办理汇算清缴。</p>	
----------------------------------------------------------	--

	<p>第三十条 扣缴义务人应当按照纳税人提供的信息计算办理扣缴申报，不得擅自更改纳税人提供的信息。</p> <p>纳税人发现扣缴义务</p>
--	------------------------------------------------------------------------

	<p>第二十八条 居住者個人が賃金、給与所得を取得する際に、源泉徴収義務者へ個別付加控除項目に関連する情報を提供し、源泉徴収義務者が税金の源泉徴収時に個別付加控除項目を差し引くことができる。納税者が同時に2箇所以上から賃金、給与所得を取得し、かつ源泉徴収義務者が個別付加控除項目を差し引く場合、同一の個別付加控除項目に対し、1納税年度において1箇所を選んでその取得する所得のみから差し引くことができる。</p> <p>居住者個人が取得した労務報酬所得、原稿報酬所得、ライセンス使用料所得は、確定申告の際に、税務機関へ関連情報を提供し、個別付加控除項目を差し引かなければならない。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>改正前後の比較及び解説：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 居住者個人が賃金、給与所得を取得する際に、源泉徴収義務者へ個別付加控除項目に関連する情報を提供し、源泉徴収義務者が税金の源泉徴収時に個別付加控除項目を差し引くことができる。 2. 納税者が同時に2箇所以上から賃金、給与所得を取得し、かつ源泉徴収義務者が個別付加控除項目を差し引く場合、同一の個別付加控除項目に対し、1納税年度において1箇所のみを選んでその取得する所得から差し引くことができる。 3. 居住者個人が取得した労務報酬所得、原稿報酬所得、ライセンス使用料所得は、確定申告の際に、税務機関へ関連情報を提供し、個別付加控除項目を差し引かなければならない。 	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>第二十九条 納税者は確定申告手続を源泉徴収義務者又はその他組織及び個人に委託し代行させることができる。</p>
--	------------------------------------------------------------

<p>改正前後の比較及び解説： 納税者は確定申告手続を源泉徴収義務者又はその他組織及び個人に委託し代行させることができる。</p>	
------------------------------------------------------------------------------	--

	<p>第三十条 源泉徴収義務者は納税者から提供された情報に基づき計算し、源泉徴収申告を行わなければならない。納税者から提供された情報を無断で変更してはならない。</p> <p>納税者は、源泉徴収義</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>人提供或者扣缴申报的个人信息、所得、扣缴税款等与实际情况不符的,有权要求扣缴义务人修改。扣缴义务人拒绝修改的,纳税人应当报告税务机关,税务机关应当及时处理。</p> <p>纳税人、扣缴义务人应当按照规定保存与专项附加扣除相关的资料。税务机关可以对纳税人提供的专项附加扣除信息进行抽查,具体办法由国务院税务主管部门另行规定。税务机关发现纳税人提供虚假信息的,应当责令改正并通知扣缴义务人;情节严重的,有关部门应当依法予以处理,纳入信用信息系统并实施联合惩戒。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

修订的比对和解读:	
<ol style="list-style-type: none"> 扣缴义务人应当按照纳税人提供的信息计算办理扣缴申报,不得擅自更改纳税人提供的信息。 纳税人发现扣缴义务人提供或者扣缴申报的个人信息、所得、扣缴税款等与实际情况不符的,有权要求扣缴义务人修改。扣缴义务人拒绝修改的,纳税人应当报告税务机关,税务机关应当及时处理。 纳税人、扣缴义务人应当按照规定保存与专项附加扣除相关的资料。 税务机关可以对纳税人提供的专项附加扣除信息进行抽查。抽查中发现纳税人提供虚假信息的,应当责令改正并通知扣缴义务人;情节严重的,有关部门应当依法予以处理,纳入信用信息系统并实施联合惩戒。 	

	<p>務者が提供し、又は源泉徴収申告する個人情報、所得、源泉徴収税金などが実際の状況と一致しないことを発見した場合、源泉徴収義務者に訂正を求めることができる。源泉徴収義務者が訂正を拒否した場合、納税者は税務機関へ報告し、税務機関は遅滞なく処理しなければならない。納税者、源泉徴収義務者は規定通りに個別付加控除項目に関連する資料を保存しなければならない。税務機関は納税者から提供される個別付加控除項目に関する情報に対して抽出検査を行うことができる。具体的な方法は国务院税务主管部门が別途規定する。税務機関は納税者から提供される情報が虚偽であることを発見した場合、これを是正するよう命じ、かつ源泉徴収義務者に通知しなければならない。状況が重大な場合、関係部門は法に依拠して処理し、信用信息システムで掲載し、共同制裁措置を実施しなければならない。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

改正前後の比較及び解説:	
<ol style="list-style-type: none"> 源泉徴収義務者は納税者から提供された情報に基づき計算し、源泉徴収申告を行わなければならない。納税者から提供された情報を無断で変更してはならない。 納税者は、源泉徴収義務者が提供し、又は源泉徴収申告する個人情報、所得、源泉徴収税金などが実際の状況と一致しないことを発見した場合、源泉徴収義務者に訂正を求めることができる。源泉徴収義務者が訂正を拒否した場合、納税者は税務機関へ報告し、税務機関は遅滞なく処理しなければならない。 納税者、源泉徴収義務者は規定通りに個別付加控除項目に関連する資料を保存しなければならない。 税務機関は納税者から提供される個別付加控除項目に関する情報に対して抽出検査を行うことができる。抽出検査により、納税者から提供される情報が虚偽であることを発見した場合、これを是正するよう命じ、かつ源泉徴収義務者に通知しなければならない。状況が重大な場合、関係部門は法に依拠して処理し、信用信息システムで掲載し、共同制裁措置を実施しなければならない。 	

	<p>第三十一条 纳税人申请退税时提供的汇算清缴信息有错误的,税务机关应当告知其更正;纳税人更正的,税务机关应当及时办理退税。</p> <p>扣缴义务人未将扣缴的税款解缴入库的,不影响纳税人按照规定申请退税,税务机关应当凭纳税人提供的有关资料办理退税。</p>
<p>修订的对比和解读:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 纳税人申请退税时提供的汇算清缴信息有错误的,税务机关应当告知其更正。更正后,税务机关应当及时办理退税; 2. 扣缴义务人未将扣缴的税款解缴入库的,不影响纳税人按照规定申请退税,税务机关应当凭纳税人提供的有关资料办理退税。 	

(里兆律师事务所 2019 年 02 月 22 日编写)

	<p>第三十一条 納税者が税還付を申請する際に提供した確定申告の情報に誤りがある場合、税務機関は通知し訂正を求めなければならない。納税者が訂正した場合、税務機関は遅滞なく税還付を取り扱わなければならない。</p> <p>源泉徴収義務者が源泉徴収の税金を国庫に納付していない場合であっても、納税者が規定に従い税還付を申請することに影響がなく、税務機関は納税者から提供される関連資料に基づき税還付を取り扱わなければならない。</p>
<p>改正前後の比較及び解説:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 納税者が税還付を申請する際に提供した確定申告の情報に誤りがある場合、税務機関は通知し訂正を求めなければならない。訂正された場合、税務機関は遅滞なく税還付を取り扱わなければならない。 2. 源泉徴収義務者が源泉徴収の税金を国庫に納付していない場合であっても、納税者が規定に従い税還付を申請することに影響がなく、税務機関は納税者から提供される関連資料に基づき税還付を取り扱わなければならない。 	

(里兆法律事務所が 2019 年 2 月 22 日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 企业简易注销的股东责任
- 员工合规问题(如职务侵占、利益输送、利益冲突等)的调查处理

四、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- 企業の简易注销における株主の責任
- 従業員のコンプライアンス問題(例えば、業務上横領、利益移転、利益相反等)の調査、処分